

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成 27 年 7 月 2 日 (2015.7.2)

【公開番号】特開 2014-29814 (P2014-29814A)
 【公開日】平成 26 年 2 月 13 日 (2014.2.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2014-008
 【出願番号】特願 2012-170488 (P2012-170488)
 【国際特許分類】

H 0 5 B 33/26 (2006.01)
 H 0 5 B 33/08 (2006.01)
 H 0 1 L 51/50 (2006.01)
 H 0 5 B 33/12 (2006.01)
 H 0 5 B 33/22 (2006.01)

【 F I 】

H 0 5 B 33/26 Z
 H 0 5 B 33/08
 H 0 5 B 33/14 A
 H 0 5 B 33/12 B
 H 0 5 B 33/22 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成 27 年 5 月 18 日 (2015.5.18)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 0 1 】

本開示は、有機層を含む自発光型の発光素子を有する表示装置、およびそのような表示装置を備えた電子機器に関する。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 3
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 1 3 】

【図 1】本開示の一実施の形態に係る表示装置の構成を表す図である。
 【図 2】図 1 に示した画素駆動回路の一例を表す図である。
 【図 3】図 1 に示した表示領域の構成を表す平面図である。
 【図 4】図 1 に示した表示領域の構成を表す断面図である。
 【図 5】図 1 に示した表示領域の構成を表す他の断面図である。
 【図 6】図 4 および図 5 に示した有機層を拡大して表す断面図である。
 【図 7】比較例としての表示装置の構成を表す平面図である。
 【図 8】図 7 に示した表示領域の構成を表す断面図である。
 【図 9】第 1 の変形例としての表示装置の要部構成を表す断面図である。
 【図 10】第 2 の変形例としての表示装置の要部構成を表す断面図である。
 【図 11】第 3 の変形例としての表示装置の要部構成を表す断面図である。
 【図 12】第 4 の変形例としての表示装置の要部構成を表す断面図である。
 【図 13】第 5 の変形例としての表示装置の要部構成を表す断面図である。

【図 1 4】上記実施の形態等の表示装置を含むモジュールの概略構成を表す平面図である。

【図 1 5】表示装置の第 1 の適用例としてのテレビジョン装置の外観を表す斜視図である。

【図 1 6 A】表示装置の第 2 の適用例としてのデジタルカメラにおける外観を表す第 1 の斜視図である。

【図 1 6 B】表示装置の第 2 の適用例としてのデジタルカメラにおける外観を表す第 2 の斜視図である。

【図 1 7】表示装置の第 3 の適用例としてのノート型パーソナルコンピュータの外観を表す斜視図である。

【図 1 8】表示装置の第 4 の適用例としてのビデオカメラの外観を表す斜視図である。

【図 1 9 A】表示装置の第 5 の適用例としての携帯電話機における、閉じた状態の外観を表す正面図、左側面図、右側面図、上面図、下面図である。

【図 1 9 B】表示装置の第 5 の適用例としての携帯電話機における、開いた状態の正面図および側面図である。

【図 2 0 A】表示装置を用いた第 6 の適用例としてのタブレット型 P C における外観を表す第 1 の斜視図である。

【図 2 0 B】表示装置を用いた第 6 の適用例としてのタブレット型 P C における外観を表す第 2 の斜視図である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 2】

駆動トランジスタ T r 1 は、例えばドレイン電極が電源供給線 1 4 0 A と接続されており、電源供給線駆動回路 1 4 0 による第 1 電位または第 2 電位のいずれかに設定される。駆動トランジスタ T r 1 のソース電極は、有機発光素子 1 0 と接続されている。駆動トランジスタ T r 1 は、第 1 電極層 1 3 と第 2 電極層 1 6 との間に印加される電圧を制御するための駆動素子である。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 3】

また、上記各実施の形態では、アクティブマトリクス型の表示装置の場合について説明したが、本技術はパッシブマトリクス型の表示装置への適用も可能である。更にまた、アクティブマトリクス駆動のための画素駆動回路の構成は、上記各実施の形態で説明したものに限られず、必要に応じて容量素子やトランジスタを追加してもよい。その場合、画素駆動回路の変更に応じて、上述した信号線駆動回路 1 2 0 や走査線駆動回路 1 3 0 のほかに、必要な駆動回路を追加してもよい。